

 **BluEarth** Blue Earth Technology



2010年4月 1日から
2010年9月30日まで

第 **135** 期

中間報告書

株主の皆さまへ

中間期は増収増益、通期見通しも上方修正



3^x iceGUARD
TRIPLE PLUS iG30 PERFORMANCE



中間期は増収増益、通期見通しも上方修正



需要回復に伴い、売上が前年同期比18%増

2010年度中間期の連結決算は、売上が前年同期比17.9%増の2,383億円となりました。営業利益は83億円(前年同期営業損失24億円)、経常利益は36億円(同経常損失37億円)、中間純利益は12億円(同中間純損失39億円)です。国内外で需要が回復傾向にあり、タイヤ、工業品ともに販売が好調だったことに加え、内部改善が進んだことも貢献しました。

2010年度決算見通しも上方修正

2010年度通期の連結決算は、売上が前期比11.5%増の5,200億円、営業利益は同18.9%増の255億円、経常利益は同1.4%増の190億円、当期純利益は同0.1%増の115億円とみています。5月に発表した前回予想に比べ、営業利益は41.7%増、経常利益は31.0%増、当期純利益は43.8%増となります。円高の影響を考慮し売上高は据え置きますが、利益は販売拡大やコスト削減に努めることで前回予想を上回る

見通しです。配当については中間配当を一株当たり4円とし、期末配当6円と合わせ、年間では一株当たり10円を予定しています。

フェーズⅡの目標達成に向けて

横浜ゴムグループは、創業100周年にあたる2017年度に売上高1兆円、営業利益1,000億円、営業利益率10%をめざす中期経営計画「グランドデザイン100(GD100)」を策定しています。現在、2009年度から3年間のフェーズⅡに取り組んでおり、「高質な成長」をテーマとし、2011年度に売上高5,500億円、営業利益385億円、営業利益率7%の目標を掲げており、下期も重点課題に継続して取り組みます。

タイヤの成長戦略

タイヤ事業では「海外でのプレゼンス向上」「弾力的な生産増強」「グローバルな地域別事業体制の強化」に注力します。7月には新ブランド「BluEarth(ブルー

アース)」の第一弾として「BluEarth AE-01 (エーイーゼロワン)」の販売を開始しました。今後、シリーズ商品の充実を図るとともに海外展開も進めていきます。生産増強については、国内の新城南工場のほか、中国、タイでの生産能力強化とロシアでの新工場建設を進めています。また、販売が好調な北米でも11月に年間60万本の増産を決定しました。こうした施策により、2011年度末のグループ全体の生産能力を6,009万本と2010年度末に比べ8%増強する計画です。

MBの成長戦略

工業品事業では「成長分野のグローバル展開」「環境分野を軸とする新規事業開拓」に注力します。グローバル展開では、すでに8カ所の海外生産拠点を設置しており、今後も高圧ホース「エクシード」など国際競争力を持つ商品の拡販に取り組みます。航空部品事業ではボーイングの大型旅客機の最新モデル747-8向けにステア(階段)の納入が決まりました。一方、新規事業の開拓では、床ずれ防止効果のある車いす用エアセルクッション「Medi-Air1 (メディエアワン)」の販売を下期から本格化させます。スポーツ事業では新ブランド「iD (アイ・ディー)」シリーズを12月から発売します。打ちやすさ、打感などゴルフアイ線を大切にシドライバーからウェッジまで同時開発することで精度の高いクラブセッティングを実現しました。

技術戦略

技術開発は「環境への負荷低減」「良いモノを、安く、タイムリーに」がテーマです。5月、インナーライナー

「AIRTEX advanced liner (エアテックス・アドバンスド・ライナー)」が第22回日本ゴム協会賞を受賞しました。タイヤ内部に貼ることで自然な空気漏れを防ぐ軽量ゴムシートです。今後は「AIRTEX」採用商品を増やし、環境性能の向上と差別化を進めていきます。また、7月には走行時のタイヤの空気抵抗を測定するシミュレーション技術を発表しました。より精度の高い解析データを取得することで、低燃費タイヤの高性能化に取り組みます。

経営基盤の強化

経営基盤の強化では「国内事業の構造改革」「コスト競争力の強化」「CSR経営の徹底」に取り組みます。構造改革では10月、国内の工業品販売会社8社と本社の工業品販売部門の一部機能を統合し、新たに横浜ゴムMBジャパン(株)を設立しました。販売会社の営業力とメーカーのバックアップ機能を統合し、一体感を持った組織運営によって顧客満足度の向上を目指します。CSR経営の徹底では、政府が参加を呼びかける温暖化防止運動「チャレンジ25」キャンペーンへの参加、独自の生物多様性ガイドラインの制定など、幅広く取り組んでいます。

2010年11月

代表取締役社長

南雲忠信

環境だけでなく、人、社会にもやさしい 低燃費タイヤの新ブランド「BluEarth」誕生



「BluEarth」は「環境だけでなく、人、社会にもやさしい」
タイヤづくりをテーマに開発した低燃費タイヤの新ブランドです。
低燃費性をさらに進化させただけでなく、安全性や静粛性、
乗り心地も高次元でバランスさせました。日本だけでなく今後、
海外市場でも展開していく考えです。



高い低燃費性

2010年7月に第一弾商品の「BluEarth AE-01」を発売しました。同商品は「環境だけでなく、人、社会にもやさしい」タイヤづくりに加え、「高いレベルの低燃費タイヤをもっと身近に」することを目指して開発。燃費を左右するころがり抵抗係数は、従来品のDNA ECOSに比べ24%低減しており、国内規格のラベリング制度でも「AA」の高い等級を獲得しています。

人、社会にもやさしい

「BluEarth AE-01」はドライバーや同乗者の視点を重視し、静粛性や乗り心地でも従来品を上回る性能を実現しています。また、ころがり抵抗低減と背反する

ウェット・耐摩耗性能については、従来品と同等の性能を確保しました。さらに使う人だけでなく周辺環境へも配慮し、車外通過騒音を大幅に低減しています。

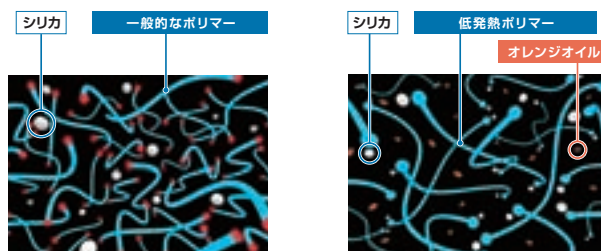
低燃費タイヤをもっと身近に

より多くのお客様に使っていただくことが地球温暖化防止につながるとの考えから、「BluEarth AE-01」はお手頃な価格帯で、量販ゾーンを狙って展開していきます。中型輸入車や国産セダンをはじめ、中型ミニバン、軽自動車など幅広い車種に対応できるようサイズバリエーションも順次拡大していきます。また、12月には「BluEarth」の第二弾商品を発表する予定です。

キーテクノロジー 1 ノーマル走行時のタイヤの発熱を抑える「低発熱ポリマー」

AE-01専用コンパウンドに新配合した「低発熱ポリマー」は分子鎖が長く強度に優れるうえ、ポリマーの末端部分が発熱しにくい形状になっているのが特徴です。エネルギーロスを発生する末端部分の総量を少なくするとともに、末端部分の発熱そのものを抑えることで、高レベルの低燃費性を実現しました。

■「低発熱ポリマー」の分子構造イメージ

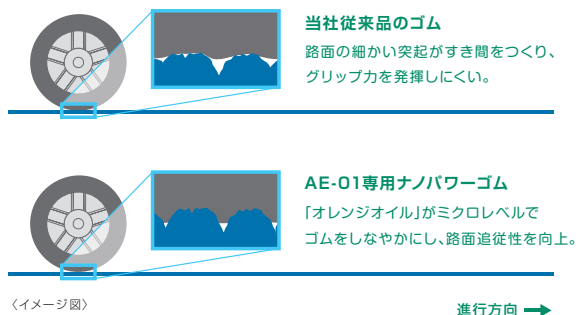


当社の一般的なシリカ配合ゴム

AE-01専用ナノパワーゴム

キーテクノロジー 2 高いグリップ力を発揮する「オレンジオイル」

固く絡み合ったポリマーの間隙に入り込み、ゴムの動きをしなやかにする動きがあるオレンジオイル。これをAE-01専用コンパウンドに配合することにより、ゴムが路面の微細な突起にも密着しやすくなり、高いグリップ力を引き出すことができました。また、制動時やコーナリング時にはゴムの発熱を促進する動きもあり、グリップ力の確保に貢献しています。



当社従来品のゴム
路面の細かい突起がすき間をつくり、グリップ力を発揮しにくい。

AE-01専用ナノパワーゴム
「オレンジオイル」がマイクロレベルでゴムをしなやかにし、路面追従性を向上。

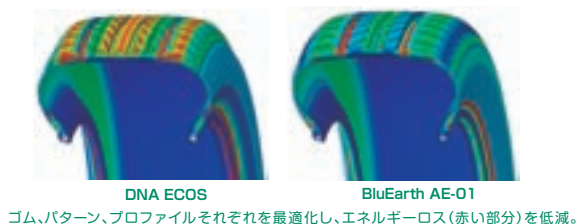
(イメージ図)

進行方向 →

キーテクノロジー 3 低燃費シミュレーションでトータルに低燃費性を追求

独自に開発した「低燃費シミュレーション」により、ゴム、パターン、プロファイルにおけるそれぞれのエネルギーロスを細かく検証し、タイヤ全体で最適化することが可能になりました。そのため、徹底して低燃費性能を追求することで、従来品(DNA ECOS)比3.2%の燃費向上を達成しました。

■低燃費シミュレーション



ゴム、パターン、プロファイルそれぞれを最適化し、エネルギーロス(赤い部分)を低減。

経営成績

中間期の連結決算は、売上高が前年同期比17.9%増の2,383億円、営業利益が83億円(前年同期営業損失24億円)、経常利益が36億円(同経常損失37億円)、中間純利益が12億円(同中間純損失39億円)の増収増益となりました。タイヤの販売が好調だったほか、ホース配管、シーリング材の販売も伸び、原材料費の上昇や円高による悪化を吸収しました。操業度の改善やコスト削減が進んだことも利益を押し上げました。

事業別

■ タイヤ

売上高が前年同期比18.5%増の1,849億円、営業利益が61億円(前年同期営業損失25億円)となりました。

た。円高の影響が大きかったものの、米国や中国を中心に海外販売が好調だったほか、国内も新車用・市販用ともに販売が伸び、増収増益となりました。

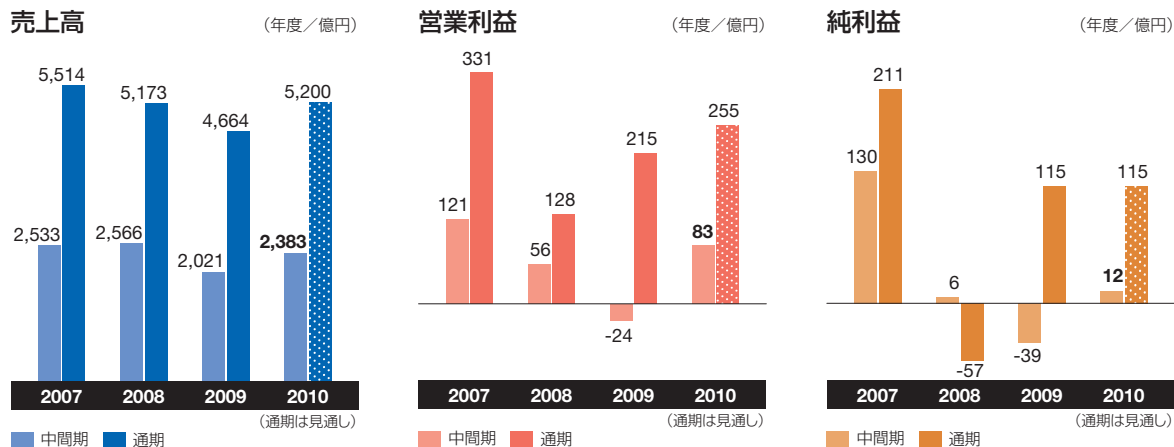
■ MB

● 工業品事業

ホース配管、シーリング材、コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材などの工業品事業は、売上高が前年同期比24.2%増の414億円、営業利益が16億円(前年同期営業損失2億円)となりました。ホース配管の建設機械向けが大幅に伸びたほか、シーリング材の自動車窓枠用の販売が好調で、増収増益となりました。

● その他の事業

航空部品、ゴルフ用品などのその他の事業は、売上高が前年同期比5.2%減の120億円、営業利益が同74.0%増の6億円となりました。ゴルフ用品の販売



が落ち込み減収となったものの、民間航空機向けの新商品や化粧室ユニットの交換品を中心に航空部品の販売が伸び、増益となりました。

(注) MBIはマルチプル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味

所在地別

■ 日本

売上高は前年同期比11.9%増の1,573億円、営業利益は28億円(前年同期1億円)となりました。タイヤに加え、ホースやシーリング材の販売が好調に推移し、円高や原材料高による損益悪化を販売増で吸収したほか、各種内部改善も寄与し増収増益となりました。

■ 北米

売上高は前年同期比28.6%増の521億円、営業利益は33億円(前年同期営業損失9億円)となりました。

タイヤの販売が好調だったほか、自動車用ホースの販売も伸び、増収増益となりました。

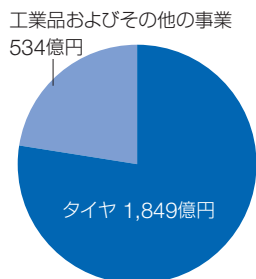
■ アジア

売上高は前年同期比62.0%増の156億円、営業利益は17億円(前年同期5億円)となりました。中国のタイヤの販売が好調だったほか、台湾やタイの工業品の販売が増加し増収増益となりました。

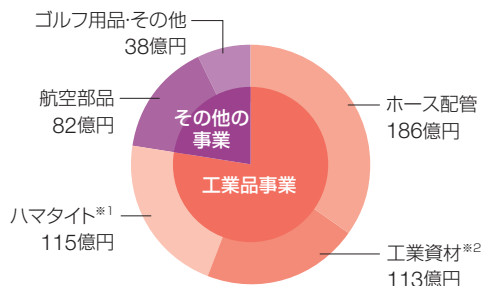
■ その他

売上高は前年同期比16.7%増の133億円、営業利益は1億円(前年同期営業損失1億円)となりました。ロシアでの売り上げが引き続き好調だったほか、その他の地域でもタイヤの販売が回復し、増収増益となりました。

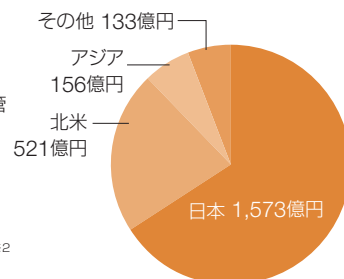
事業別売上高内訳



工業品およびその他の事業売上高内訳



所在地別売上高内訳



※1 接着材、シーリング材、コーティング材など ※2 コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防眩材など

経常利益は72億円増加

前年同期の37億円の赤字から36億円の黒字に回復しました。6月以降の急激な円高進行で営業外の為替差損が大幅に拡大しましたが、営業利益の増加でカバーしました。

中間純利益は51億円増加

前年同期の39億円の赤字から12億円の黒字に回復しました。特別利益の計上がなかったほか、税金等調整前中間純利益の増加に伴い税金費用が増加したことにより、経常利益より増益幅が縮小していますが、大幅増益となりました。

フリーキャッシュ・フローが増加

税金等調整前中間純利益が増加したことが主因で、営業活動から得た資金は前中間期に比べ17億円増加しました。また、投資活動による資金の支出は、今年度の設備投資が第3四半期以降に多く計画されているため同47億円減少しました。これによりフリーキャッシュ・フローは同64億円増加し、39億円となりました。

設備資金の調達により増加

財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期より7億円増加しました。フリーキャッシュ・フローは増加しましたが、新工場建設のための借入れなどを行いました。

連結損益計算書の要旨

(百万円)

科目	2010年度中間期	2009年度中間期
	[2010年4月1日から 2010年9月30日まで]	[2009年4月1日から 2009年9月30日まで]
売上高	238,284	202,065
売上原価	167,198	146,267
売上総利益	71,086	55,797
販売費及び一般管理費	62,813	58,152
営業利益(△損失)	8,273	△ 2,354
営業外収益	1,739	1,420
営業外費用	6,450	2,738
経常利益(△損失)	3,562	△ 3,672
特別利益	—	973
特別損失	238	324
税金等調整前中間純利益(△純損失)	3,324	△ 3,022
法人税等	1,884	1,118
少数株主利益(△損失)	228	△ 211
中間純利益(△純損失)	1,211	△ 3,930

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(百万円)

科目	2010年度中間期	2009年度中間期
	[2010年4月1日から 2010年9月30日まで]	[2009年4月1日から 2009年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,289	10,544
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,374	△ 13,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	428	△ 320
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 641	244
現金及び現金同等物の増減額	3,702	△ 2,581
現金及び現金同等物の期首残高	11,558	16,239
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	4,806	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	20,068	13,657

連結貸借対照表の要旨

(百万円)

科目	2010年度中間期 [2010年9月30日現在]	2009年度 [2010年3月31日現在]
資産の部		
流動資産	208,488	198,537
現金及び預金	20,068	11,560
受取手形及び売掛金	96,433	103,400
たな卸資産	75,750	67,610
その他	16,235	15,964
固定資産	252,694	268,436
有形固定資産	178,446	183,953
無形固定資産	1,571	1,468
投資その他の資産	72,677	83,014
資産合計	461,182	466,973
負債の部		
流動負債	207,139	205,987
支払手形及び買掛金	72,596	69,857
一年内償還社債	—	10,000
短期借入金	98,699	88,064
その他	35,844	38,064
固定負債	95,525	97,603
社債	20,000	20,000
長期借入金	36,727	36,609
その他	38,797	40,992
負債合計	302,665	303,591
純資産の部		
株主資本	158,071	158,872
評価・換算差額等	△ 4,722	391
少数株主持分	5,168	4,118
純資産合計	158,517	163,382
負債純資産合計	461,182	466,973

売上債権や投資有価証券が減少

総資産が前期末に比べ58億円減少しました。スノータイヤの売掛金の回収が進み売上債権が減少したほか、保有する上場株式の時価下落により投資有価証券が減少したためです。

保有する株式の含み益減と円高が影響

純資産が前期末に比べ49億円減少しました。保有する上場株式の含み益が減少したことや、円高で為替換算調整勘定が減少したことが主因で、中間純利益の計上でカバーできませんでした。

「横浜ゴムMBジャパン」を設立

10月1日付けで横浜ゴムMBジャパン(株)を設立しました。国内の工業品販売会社8社と横浜ゴムの工業品販売部門の一部機能を統合した新会社です。本社とグループ会社の販売機能を1本化し、意思決定のスピードアップを図ることで販売力の強化を目指します。



低燃費スタッドレスタイヤの 新商品を発売

9月、乗用車用スタッドレスタイヤ「アイスガード トリプルプラス」を発売しました。ヨコハマ・スタッドレスタイヤ史上最高の氷上性能を備えるとともに、従来品に比べこがり抵抗を約4%低減し、燃費性能を向上させたのが特徴です。

車いす用エアースェルクション「Medi-Air1」を発売

9月、車いす用除圧機能付きエアースェルクション「Medi-Air1(メディエアワン)」を発売しました。クッション内部の空気圧をコンピュータで自動調整する機能を持ち、床ずれ防止効果が期待できます。介護保険の福祉用具貸与および障害者自立支援法による費用補助の対象商品になっています。



「Medi-Air1」の使用イメージと本体内部
※車いすは商品に含まれておりません

PRGR新ブランド「iD」新発売

PRGR(プロギア)の新ブランド「iD(アイ・ディー)」として、アベレージゴルファーと上級者向けの2シリーズを12月から順次発売します。コンセプトはゴルファーの「感性」と「データ」を重視したクラブづくりです。例えば、ドライバーは「感性」を重視し、従来の「長尺、軽量」傾向を見直し「打ちやすい」と感じるよう「短く、重く」設計。また、スイング診断システム「SCIENCE FIT(サイエンス フィット)」などから収集した豊富な「データ」の分析から生まれた「新重心設計」などの新技術を投入しました。



PRGR契約の谷原秀人選手が優勝

8月、PRGRのゴルフ用品使用契約を結んでいる谷原秀人選手が、「VanaH杯KBCオーガスタ」で優勝しました。



3R推進の取り組みで会長賞をダブル受賞

10月、当社のマテリアルリサイクルに関する2つの取り組みが、3R分野で最も歴史ある表彰制度「資源循環技術・システム表彰」の会長賞をダブル受賞しました。受賞したのは「生産工程で発生するゴム屑の再生利用技術」と「産廃対策用シーリング材容器『e-can』のリサイクルシステムの構築」です。

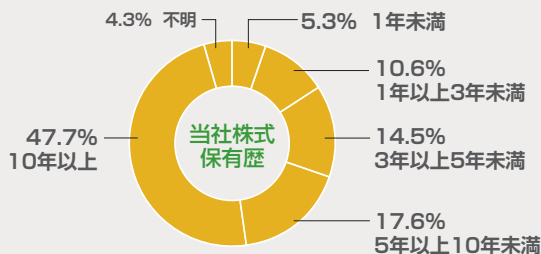
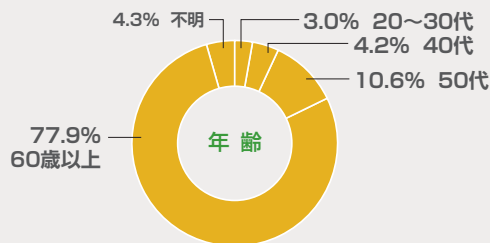


産廃対策用シーリング材容器「e-can」

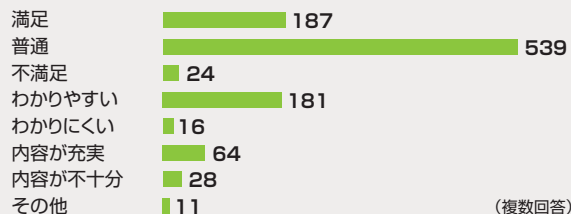
アンケートへのご協力ありがとうございました。

第134期の期末報告書でアンケートを実施し、888枚(回収率5.3%)のご回答をいただきました。その集計結果の一部をご報告します。

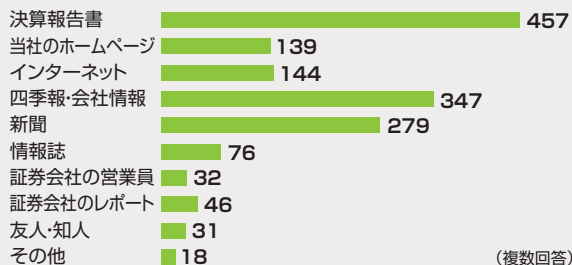
ご回答いただいた株主さまのプロフィール



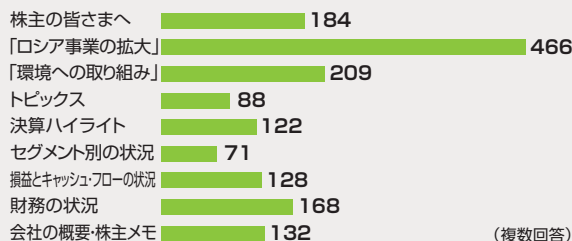
Q 今回の期末報告書をどのように評価されますか?



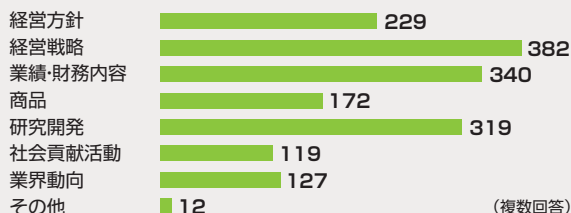
Q 当社に関する情報の入手手段は何ですか?



Q 今回の期末報告書で特に興味を持たれた内容は?



Q 今後どのような情報の充実を望まれますか?



役員

●取締役および監査役

代表取締役社長	南 雲 忠 信
取締役副社長	辛 島 紀 男
取締役 専務執行役員	小 林 達 彦
取締役 常務執行役員	野 地 彦 旬
取締役 常務執行役員	鈴 木 俊 彦
取締役 常務執行役員	福 井 隆 隆
取締役 執行役員	川 上 欽 也
取締役 執行役員	森 田 史 夫
常任監査役(常勤)	弓 削 道 雄
監査役(常勤)	藤 原 英 雄
監査役*	古 河 潤 之 助
監査役*	藤 田 讓 讓
監査役*	古 河 直 純

* 会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

●執行役員(取締役兼務者除く)

専務執行役員	田 中 孝 一
常務執行役員	鈴 木 伸 一
常務執行役員	後 藤 祐 次
常務執行役員	日 座 操 操
常務執行役員	大 石 貴 夫
執行役員	高 岡 洋 彦
執行役員	小 松 滋 夫
執行役員	田 中 靖 靖
執行役員	村 田 達 哉
執行役員	西 田 敏 行
執行役員	伏 見 隆 晴
執行役員	鈴 木 忠 忠
執行役員	桂 川 秀 人
執行役員	挾 間 浩 久
執行役員	久 世 哲 也

大株主 (2010年9月30日現在)

株主名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	27,353	7.9
朝日生命保険相互会社	27,260	7.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,554	7.1
日本ゼオン株式会社	24,334	7.1
東京海上日動火災保険株式会社	12,062	3.5

株式分布状況 (2010年9月30日現在)

所有者区分	株主数(名)	株式数(千株)	株式数比率(%)
個人・その他	15,319	49,233	14.4
金融機関	76	169,107	49.3
その他国内法人	276	72,645	21.2
外国人	247	44,101	12.9
自己株式	1	7,512	2.2
合計	15,919	342,598	100.0

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月開催
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社全国各支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
基準日	3月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を行うときは9月30日
公告方法	電子公告

住所変更、単元未満株式の買取・買増、配当金受取方法のお申し出先について

お取引さされている証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。

配当金計算書について

配当金お支払いの際にお送りしている「配

当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねています。確定申告を行う際はその添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択されている株主様につきましては、源泉徴収額の計算は証券会社などにて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社にご確認をお願いします。

なお、配当金領収書にて配当金をお受取の株主様につきましても、本年より配当金のお支払いのつど「配当金計算書」を同封させていただきます。確定申告をされる株主様は大切に保管してください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申し出ください。